

別記

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

（荷主・運送事業者）

住 所 〒

氏 名 法人にあつてはその名称
及び代表者の職氏名

事 業 計 画 申 請 書

広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補助金については、別紙のとおり事業を計画しているので、同要綱第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業（輸送）計画書
- 2 事業（輸送）計画書（別紙）
- 3 誓約書
- 4 県税に未納がないことの証明書
- 5 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書

〔 担当者名 :
電話番号 :
電子メール : 〕

様式第2号（第4条関係）

事業（輸送）計画書

事業の概要 ※荷主、運送事業者、輸送経路、輸送方法の変更等について、簡潔に記載すること。			
補助を受けようとする期間	年 月 日から 年 月 日まで		
輸送区間 ※複数ある場合は行を追加して記載すること。（上り、下りも別）	港（駅） → 港（駅）		
輸送品目（具体的に）			
立地企業の該当有無 （荷主企業について） ※該当する場合は〇で囲むこと。	認定年月日： 年 月 日 （複数回の認定を受けている場合は直近の認定日）		
「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言の有無 ※宣言有の場合は〇印を付けること。	申請者が、「ホワイト物流」推進運動自主行動宣言書を提出した日 ： 年 月 日		
パートナーシップ構築宣言の有無 ※宣言有の場合は〇印を付けること。	申請者が、パートナーシップ構築宣言書を提出した日 ： 年 月 日		
モーダルシフト等の内容 ※該当するもの全てに〇印を付けること。 ※それぞれ新規貨物・増加貨物のいずれかを〇で囲むこと。	トラック輸送からのシフト	新規貨物 ・ 増加貨物	
	不定期船からのシフト	新規貨物 ・ 増加貨物	
	対象港・駅以外の港・駅からのシフト	新規貨物 ・ 増加貨物	
	シフトを伴わない輸送量の増加		
	新規発生貨物		
<p>※貨物が前年度及び前々年度中に県内港・駅を利用した（運送事業者は問わず）実績が</p> <p style="text-align: right;"> ない場合 → 新規貨物 ある場合 → 増加貨物 </p> <p>※運送事業者が申請する場合は、引き受けた貨物の前年度及び前々年度の輸送方法を荷主・委託業者に確認して記載すること。</p>			
発注・受注業者連絡先等	荷主・運送事業者	会社名	
	※荷主が申請する場合は「運送事業者」について、運送事業者が申請する場合は「荷主」について記載し、どちらについて記載したかを〇で囲むこと。 ※当該輸送についての問い合わせに対応できる者の氏名、電話番号を記載すること。	住所	
		担当部署	
		担当者名	
		電話番号	

様式第3号（第4条関係）

事業（輸送）計画書（別紙）

輸送区間		港（駅） → 港（駅） ※事業計画書（様式第2号）の1区間ごとに記載すること。				
貨物発着地		→				
利用輸送機関	内航	宮崎カーフェリー 八興運輸 マルエーフェリー さんふらわあ 南日本汽船 その他（ ）				
	外航	シノコー 神原汽船 愛媛オーシャン その他（ ）				
	フィーター	OOCL その他（ ）				
	駅等	延岡駅 佐土原 ORS 都城 ORS その他（ ）				
※該当するものを1つ0で囲むこと。（複数ある場合は別業に記載すること。） その他の場合には船社名等を記載すること。						
補助対象貨物間の送予定量	海上定期航路	トラック（単車）	全長 8m 以上	台	前年度・前々年度平均輸送量	台
		トレーラー（シャーシ）	全長 8m 以上	台		台
		コンテナ	40 フィート	個		個
			20 フィート	個		個
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個		個
			12 フィート	個		個
前年度・前々年度輸送量実績	海上定期航路	トラック（単車）	全長 8m 以上	台	前年度輸送量	台
		トレーラー（シャーシ）	全長 8m 以上	台		台
		コンテナ	40 フィート	個		個
			20 フィート	個		個
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個		個
			12 フィート	個		個

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。
 ※ 運送事業者が申請する場合は、輸送する貨物の前年度及び前々年度の輸送方法を荷主・委託業者に確認して記載すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

（荷主・運送事業者）

住 所 〒

〒

氏 名 法人にあつてはその名称及び代表者
の職氏名

生年月日 年 月 日（性別）

誓 約 書

私は、 年度広域物流網利用促進事業費補助金の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

年 月 日

宮崎県知事 殿

（荷主・運送事業者）

住 所 〒

氏 名 法人にあつてはその名称
及び代表者の職氏名

補助金交付申請書兼実績報告書

広域物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補助金については、 円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条及び第14条の規定により、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業（輸送）実績報告書
- 2 事業（輸送）実績報告書（別紙）
- 3 収支精算書
- 4 補助対象貨物輸送実績に関する証明書

担当者名：
電話番号：
電子メール：

補助対象貨物輸送実績合計	海上定期航路	トラック(単車)	全長 8m 以上	台	
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上	台	
		コンテナ	40 フィート	個	
			20 フィート	個	
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個	
			12 フィート	個	
前年度・前々年度平均輸送量	海上定期航路	トラック(単車)	全長 8m 以上	台	
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上	台	
		コンテナ	40 フィート	個	
			20 フィート	個	
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個	
			12 フィート	個	
補助対象貨物・前々年度の実績	海上定期航路	トラック(単車)	全長 8m 以上	前年度輸送量 台	前々年度輸送量 台
		トレーラー(シャーシ)	全長 8m 以上	台	台
		コンテナ	40 フィート	個	個
			20 フィート	個	個
	鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個	個
			12 フィート	個	個

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。また、行が不足する場合は、適宜継ぎ足して使用すること。

収 支 精 算 書

1 収入の部 (単位：円)

区 分	精 算 額
補 助 金	円
そ の 他	円
計	円

2 支出の部 (単位：円)

区 分	精 算 額
事 業 費	円
計	円

様式第9号（第8条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所
(輸送機関)
氏 名

印

補 助 対 象 貨 物 輸 送 実 績 に 関 する 証 明 書

このことについて、以下のとおり証明します。

別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」（様式第7号）のとおり当社が輸送を実施したこと。

- (注) 当該証明書と別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」の間には、証明者の割印を押印すること。
また、別添「事業（輸送）実績報告書（別紙）」が複数枚にわたる場合には、それぞれの間に証明者の割印を押印すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

（荷主・運送事業者）

住 所 〒

氏 名 法人にあつてはその名称
及び代表者の職氏名

補 助 事 業 計 画 変 更 申 請 書

年 月 日付け 20140- で事業計画の認定のあつた広域
物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補
助金については、下記のとおり計画を変更したいので、同要綱第 5 条の規定により、関係
書類を添えて申請します。

変更内容・理由

添付書類

- 1 事業（輸送）計画書
- 2 事業（輸送）計画書（別紙）

担当者名：
電話番号：
電子メール：

宮崎県知事 殿

（荷主・運送事業者）

住 所 〒

氏 名 法人にあってはその名称
及び代表者の職氏名

事 業 中 止（ 廃 止 ） 届

年 月 日付け 2014 〇 ー で事業計画の認定のあった広域
物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補
助金については、下記の理由により事業中止（廃止）を届け出ます。

中止（廃止）の理由

--

担当者名	
電話番号	

宮崎県知事 殿

住 所

氏 名

（法人にあつてはその名称及び代表者の氏名）

特別徴収実施確認・開始誓約書

※チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社あてに送付してください。

→ 確認印を受けてください。

市（町・村）確認印

様式第 13 号 (第 11 条関係)

事業遂行状況報告書

事業結果概要 ※輸送状況について記載するとともに、今後の見込みについても記載すること。				
事業計画の認定を受けた期間		年 月 日から	年 月 日まで	
今回の輸送期間		年 月 日から	年 月 日まで	
輸送区間	港 (駅) → 港 (駅) ※事業計画書 (様式第 2 号) の 1 区間ごとに記載すること。 ※変更がある場合には、変更後の港湾等を記載するとともに、申請時の港湾等を () 書きで明示すること。			
貨物発着地	→ ※変更がある場合には、変更後の発着地を記載するとともに、申請時の発着地を () 書きで明示すること。			
利用輸送機関	内航	宮崎カーフェリー 八興運輸 マルエーフエリー さんふらわあ 南日本汽船 その他 ()		
	外航	シノコー 神原汽船 その他 ()		
	内航フェリー	OOCL その他 ()		
	駅等	延岡駅 佐土原 ORS 都城 ORS その他 ()		
※期間中に利用した輸送機関に○を付けること。				
			期間中の輸送実績	今後の輸送見込量
海上定期航路	トラック (単車)	全長 8m 以上	台	台
	トレーラー (シャーシ)	全長 8m 以上	台	台
	コンテナ	40 フィート	個	個
		20 フィート	個	個
鉄道貨物	コンテナ	20 フィート	個	個
		12 フィート	個	個

※ 「輸送区間」・「輸送機関」が複数ある場合には、「輸送区間」・「輸送機関」ごとに作成すること。

年 月 日

宮崎県知事 殿

(荷主・運送事業者)

住 所 〒

氏 名 法人にあつてはその名称
及び代表者の職氏名

補 助 事 業 遂 行 状 況 報 告 書

年 月 日付け20140- で事業計画の認定のあつた広域
物流網利用促進事業費補助金交付要綱に基づく 年度広域物流網利用促進事業費補
助金については、補助金等の交付に関する規則(昭和39年宮崎県規則第49号)第11条の
規定により、その遂行状況を関係書類を添えて報告する。

添付書類

- 1 事業遂行状況報告書(様式第13号)

〔 担当部署 :
担当人名 :
電話番号 : 〕

